

決算公告

第27期

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	28,598	流 動 負 債	21,602
現金及び預金	3,079	買掛金	15,979
売掛金	20,358	未払金	2,097
営業投資有価証券	3,662	グループファイナンス預り金	1,131
その他の	1,498	賞与引当金	1,187
固 定 資 産	14,712	役員賞与引当金	40
有 形 固 定 資 産	1,477	L S P 引当金	658
建物	1,151	未払法人税等	30
器具備品	325	未払消費税等	61
無 形 固 定 資 産	3,086	契約負債	249
ソフトウェア	2,731	その他の	165
ソフトウェア仮勘定	320	固 定 負 債	312
その他の	33	長期未払金	169
投 資 そ の 他 の 資 産	10,148	役員退職慰労引当金	143
投資有価証券	538	負 債 合 計	21,915
関係会社株式	7,989	純 資 産 の 部	
差入保証金	1,123	株主資本	20,135
繰延税金資産	280	資本金	4,031
その他の	216	資本剰余金	5,069
		資本準備金	2,471
		その他資本剰余金	2,597
		利 益 剰 余 金	11,034
		その他利益剰余金	11,034
		繰越利益剰余金	11,034
		評価・換算差額等	1,259
		その他有価証券評価差額金	1,259
資 産 合 計	43,310	純 資 産 合 計	21,395
		負 債 純 資 産 合 計	43,310

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
収 益		27,873
売 上 原 価		4,130
売 上 総 利 益		23,742
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,704
営 業 利 益		2,037
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
受 取 配 当 金	1,354	
そ の 他	162	1,529
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21	
そ の 他	0	21
経 常 利 益		3,546
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	27	
そ の 他	0	27
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	38	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	647	
減 損 損 失	0	
固 定 資 産 除 却 損	225	
そ の 他	24	937
税 引 前 当 期 純 利 益		2,635
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	553	
法 人 税 等 調 整 額	98	651
当 期 純 利 益		1,984

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 投資事業組合への出資金

組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の定めと同一の基準による定率法(ただし、建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については法人税法の定めと同一の基準による定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、主に見込販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、投資効果の発現する期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対して支給する退職金の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) LSP引当金

従業員に対して支給する総合型福利厚生プログラム(ライフサポートプログラム)の支出に充てるため、当事業年度末におけるカフェテリアポイント残高に当事業年度の利用実績レートを掛けた金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1)メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価の計上基準

当社は顧客に対して広告に関連するサービス提供しており、主に各種媒体における広告業務の取り扱いや広告制作物の制作を行っております。

各種媒体における広告業務の取り扱いや広告制作物の制作に関しては、主に媒体に広告出稿がされた時点や広告制作物を納品した時点でそのサービスに対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。

また、各種媒体における広告業務については、顧客への財又はサービスの提供において当社がその財又はサービスを支配しておらず、代理人に該当する取引であるため、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識しております。

(2)受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

一定の期間にわたって充足される履行義務の場合、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

定期預金 14百万円

担保付債務

買掛金 31百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,538百万円

3. 債務保証

次の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

保証先	金額(百万円)	内容
(株)プラットフォーム・ワン	13	仕入債務

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 432百万円

長期金銭債権 162百万円

短期金銭債務 1,656百万円

5. 取締役に対する長期金銭債務 12百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券評価損 569百万円

関係会社株式評価損 241百万円

減価償却費超過額 173百万円

未払賞与・賞与引当金	270百万円
長期未払金	52百万円
未払事業税	24百万円
役員退職慰労引当金	43百万円
LSP引当金	201百万円
その他	191百万円
繰延税金資産小計	1,769百万円
評価性引当額	△945百万円
繰延税金資産合計	824百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△543百万円
繰延税金負債合計	△543百万円
繰延税金資産の純額	280百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱博報堂DYホールディングス	10,790	広告主等に対しマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を行う子会社の経営管理等	(被所有)間接100%	-	経営指導等、資金の貸借	グループファイナンス(注)	-	グループファイナンス預り金(注)	4

(注) グループファイナンスによる利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱トーチャイト	50	オウンドメディアと広告を中心としたソーシャルメディアの活用支援サービス事業	100%	-	当社のインターネット広告の取引であります。	グループファイナンス(注)	-	グループファイナンス預り金(注)	512
子会社	㈱アド・プロ	65	広告取引におけるスケジュール管理、送稿、掲載確認などの進行管理業務の提供	65.8%	役員1名	当社の広告取引及び業務等業務の委託であります。	グループファイナンス(注)	-	グループファイナンス預り金(注)	440

(注) グループファイナンスによる利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社の子会社	(株)博報堂 DYメディア アパート ナース	9,500	広告業	(被所有) 直接 9.2% 間接 37.9%	役員 2名	当社のインターネット 広告の取引先であります。	販売代行高等 手数料受取額 (注)2	146,158 31	売掛金 買掛金	16,026 558
親会社の子会社	(株)アイ レップ	550	リスティング広告、SEO、Web 解析などの SEM関連サービス事業	—	—	当社のインターネット 広告の取引先であります。	販売代行高等 手数料受取額 (注)2	91,714 6,212	売掛金 買掛金	418 6,189

(注)1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含め表示しております。

2. 取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

398円79銭

1株当たり当期純利益

36円98銭

以上